

# 東京裁判における九カ国条約

柴田 徳文

## 一、序 論

### 二、九カ国条約

### 三、ワシントン会議における九カ国条約の成立

### 四、東京裁判における九カ国条約

### 五、結 論

## 一、序 論

満洲事変およびそれに続く満洲国の創設は、アメリカとの決定的な対立を招き、結果的に十年後の日米戦争に連なった。

満洲事変の発生およびその発展に際して、アメリカはステイムソン國務長官のもとで、①アメリカの「政府が以前に加盟した啓蒙的条約の下での中国に対する責務を適切に全うすることによって同国との

将来の関係を維持すること」と、②門戸開放政策というアメリカの外交政策の上に樹立された中国に関する九か国条約、ケロッグ・ブリアン条約として知られるパリ条約、そして国際連盟規約など、「その内のふたつにアメリカが参加している戦後(第一次世界大戦・筆者注)の多边的条約の下で樹立されてきた平和維持のための協力行動の体制の基礎を、破壊から防御する<sup>(1)</sup>」というふたつの基本的な姿勢を示した。そしてこの原則は「米政府ハ茲ニ日本帝国政府及支那共和国政府ノ双方ニ対シ米政府ハ支那共和国ノ主権、独立又ハ領土的若クハ行政的保全及一般ニ門戸開放ノ名ニテ知ラルル支那ニ関スル国際的政策ニ関スルモノヲ含ム米國又ハ其ノ人民ノ支那ニ於ケル条約上ノ權利ヲ侵害スルカ如キ一切ノ事実上ノ状態ノ合法性ヲ容認シ得サルコト及日支両国政府若クハ其ノ代理者ノ締結スル一切ノ条約又ハ協定ニシテ前記權利ヲ侵害スルモノハ之ヲ承認スル意思ナキコト並日支両国及米國カ当事者タル千九百二十八年八月二十八日ノ巴里条約ノ約束及義務ニ違反セル手段ニ依リ成立セシメラルコトアルヘキ一切ノ状態、条約又ハ協定ヲ承認スルノ意思ナキコトヲ通告スルヲ以テ其ノ責務ト認ムルモノナリ」という、満洲における事態の不承認宣言となった。

爾後アメリカは、満洲事変および満洲国に対し、パリ不戦条約、九か国条約、そしてアメリカは加盟していなかったが、国際連盟規約、の違反であるとの認識を貫いた。そしてこの認識は東京裁判(極東国際軍事裁判)での起訴および判決の根底となった。

同裁判の起訴状は次のように言う。

## 訴因第二

全被告は他の諸多の人々と共に千九百二十八年(昭和三年)一月一日より千九百四十五年(昭和二十年)

九月二日に至る迄の期間に於て共通の計画又は共同謀議の立案又は実行に指導者、組織者、教唆者又は共犯者として参画したるものにして前述の計画実行に付き本人自身により為されたと他の何人により為されたとを問はず一切の行為に対し責任を有す。

斯かる計画又は共同謀議の目的は直接に又は日本の支配下に別個の一国家を建設することに依り日本が中華民國の一部たる遼寧、吉林、黒竜江、及び熱河の各省に於ける軍事的、政治的及び経済的支配を獲得するに在り。而して其の目的の爲め中華民國に対し宣戦を布告せる又は布告せざる一回又は数回の侵略戦争及び国際法、条約、協定及び保証に違反する一回又は数回の戦争を行ふにあり。<sup>(2)</sup> として裁判所はこの告発を認定した。判決は言う。

日本が中国に対して遂行し、日本の指導者たちが『支那事変』あるいは『支那事件』という欺瞞的な呼び方をした戦争は、一九三一年九月十八日の依るに始まり、一九四五年九月二日に東京湾上における日本の降伏によって終った。この戦争の第一段階は、満洲として知られている中国のその部分及び熱河省に対する日本の侵入、占領及び統一を内容としたものである。<sup>(3)</sup>

この認定が爾後の満洲事変に対する一般的認識の基礎となった。即ち、日本は侵略戦争を行い、国際連盟規約、ケロッグ・ブリアン条約、そして九カ国条約に違反したというものである。しかしながら国家の行動はこのような単純な一面的理解の枠組みに収まりきれぬものではない。何らかの必然や当為が必ず存在していることは、歴史の教えるところである。

満洲事変が侵略戦争であったか、諸条約違反であったかが、さらに検討されるべきであろう。本稿ではそれを試みるが、前述の命題のすべてに当たするためには紙幅が限られているので、九カ国条約に関する

るもののみを取り扱うことにする。

## 二、九カ国条約

九カ国条約(支那に関する九カ国条約)は、ワシントン会議において一九二二年二月調印され、日本は同年八月批准書寄託、実施された。原加盟国はアメリカ、ベルギー、イギリス、支那<sup>(4)</sup>、フランス、イタリー、日本、オランダ、ポルトガルの九カ国で、条約の名称はこれに由来する。その後ルウェー、ボリビア、スウェーデン、デンマーク、メキシコが加入した。

本条約は九カ条<sup>(5)</sup>からなっているが、その主要なものは、①支那における一切の国民の商工業の門戸開放・機会均等、および、②支那の主権、独立そしてその領土的・行政的保全の尊重、のふたつの原則である。したがって、満洲事変およびその後の日本の行為が九カ国条約に抵触したか否かはこれらの原則に照らして検証されなければならない。

九カ国条約は、門戸開放・機会均等主義に従前と異なった定義を与えたものではなかった。一八九九年のジョン・ヘイ米國務長官の門戸開放宣言以来、各国が実行してきた主義を再確認したものであった。<sup>(6)</sup>即ちそれは、「一國が其の植民地、保護国、又は後進国の特定地域に於て、自国若くは自国民の為に、或種の独占或は優先的權益を享有せざる」<sup>(7)</sup>ことである。

そこで、まずヘイがこの通牒で提案したものが何であったかを見てみよう。それは、①「清国に於て保有することあるべき所謂利益の範圍又は借用地域内に於て条約港又は既得の利益には何等干渉するこ

となかるべきこと」②「何れの時を問わず清国の条約税目は右利益範囲内の各港（自由港に非ざれば）陸揚又は輸送されたる各商品に其の何れの国に属するを問わず之を適用せらるべし且つ之に依て賦課すべき関税は清国政府に於て徴集すべきものとす」ること、③「右範囲内何れの港に航行する他国の船舶に對しても各自国の船舶に對し徴収するより多額の港税を徴収せざるべく又該範囲内に於て布設し管理し又は運輸を司どる鉄道線路上他国の人民若は臣民に属する商品を輸送するも自国民に属する同種の商品を同距離間輸送するより多額の運賃を徴集せざるべ<sup>(8)</sup>きことである。これは前記九カ国条約の①でいう「支那における一切の国民の商工業の門戸開放・機会均等」を求めたものに他ならない。②の「支那の主権、独立そしてその領土的・行政的保全の尊重」は、義和団事件の最中の一九〇〇年、ヘイの二度目の通牒に現れる。<sup>(9)</sup>

当時これらの通牒は、アメリカの要望もしくは希望に過ぎず、国際協定あるいは仮条約の性質を帯びるものではなかったが、<sup>(10)</sup>爾後列国はその趣旨を容認してきた。しかしアメリカは、なおそれを確実なものとすることを望み、ワシントン会議において九カ国条約の形で国際法化する事に成功したのである。

### 三、ワシントン会議における九カ国条約の成立

ワシントン会議の太平洋極東問題委員会において支那問題が討議の対象となった。支那全権施肇基の十項目の原則の陳述の後、参加国によって確認が求められたもののうちで重要なものは、「支那」とはどの地域を指すのか、そしてこの会議で決定されるべき取極は既存の権利を否定するものであるのか、と

いう点であった。

第一の「支那の範囲」については、会議では確たる結論は出なかった。ルースはフランス全権ブリアンの「支那とは何ぞや」との質問に「これを支那本部と解して、これに関する決議案を提出することができるなら、商議の進行上実際的な利便が多いであろう」と答えている。<sup>(11)</sup>これに対して施全権は、「支那領土は支那の憲法によって確定せるものであり、右憲法の規定に変更を加えるがごとき事項を商議することは支那全権の困難とするところである。支那とは支那本部及び外藩を併称し、支那本部とは二十二省を包含するものである」<sup>(12)</sup>と異義を唱えた。しかしルースは「吾人は支那国民としてここに問題を論議するものではなく、したがって支那憲法に拘束せられるものではない。」<sup>(13)</sup>とこの主張を退けた。そして「支那とは万人の認めて以て支那と為す地域」<sup>(14)</sup>であるとして、いわゆるルース四原則を提案した。以後討議はこの四原則に沿って進められた。したがって支那の範囲に関しては当然上記の了解に基いているのである。すなわち「支那」が支那本部およびすべての外藩を意味しているものとは認められていなかったのである。

つぎに既存の権利についてであるが、ルース四原則の討議に際し、加藤全権は、その第一項、すなわち「中国の主権、独立、並に其の領土的及行政的保全を尊重すること」<sup>(15)</sup>に関して「謂ゆる行政的保全なる語は、過去に於て諸国が許与せられたる利権若くは特権に抵触するものとは考へない」と質したのに対し、ルースは「支那の保全を尊重するという以上、独立国たる支那行政権の発動たる条約その他の行政行為もまた尊重されねばならぬ」<sup>(16)</sup>として「支那がすでに付与した特権のごときは、本決議によって何らの影響を受けるものではない」と、これが従来の国際関係に変更を加えるものではないことを確言し

た。また「友好国の臣民又は人民の権利を減殺すべき特別の権利又は特権を求むる為現状を利用することとを、及右友好国の安寧に害ある行動を是認することを差控ふること」という第四項に関して英伊間に応酬があったが、結局「支那が私人会社または一国に対してすでに付与した権利を減損せざるようにする」<sup>(17)</sup>と解することに決定した。これも既存の権利関係を容認したものである。

さらにアメリカ全権ヒューズ議長は、第十九回会議に修正案を提出し、その第四項で次のように提案した。すなわち「本会議に於て代表せらるる中国を含む列国は、他の譲与利権に関する規定若は前記の約定又は宣言と抵触すと認めらるる現存譲与利権に関する一切の規定を、平衡なる条件を以て満足なる調整に到達すべく努力するが為、諮議院の設立せられたる場合該院に提出することを得べき事に同意す」<sup>(18)</sup>というもので、既存の権利を再審査することを目論んだものである。これに対し、幣原全権は「素より新たな提議は遡及力を有すべきものではない。しかし本決議案第四項は右定義確定前に得た各国人の許与が、この定義に適合するや否やについて審査に付することを得せしむるの趣旨に了解せらる。よって同項を今後支那の許与する権利の審査の時に止むる趣旨に訂正したい」<sup>(19)</sup>と修正を求めた。この提議を承けて、カナダ全権ボーデン首相は、第四項には異義が存在しているのでむしろ削除すべきことを提案し、日本全権もこれに賛同した。<sup>(20)</sup>その結果この項は条約案からは削除されたのである。この一件によっても九カ国条約が既存の国際条約を否定したものではないことが窺える。

#### 四、東京裁判における九カ国条約

東京裁判の審理において、検察側は満洲事変を次のように叙述した。

一九二七年に田中内閣が出現しますと軍は満洲に対しまして所謂積極政策なるものを採るやう政府を動かすことが出来ました。簡単に云ひますと、この政策は、日本が満洲全体に其の権利を最高度に拡張し又安寧秩序に対する任務を確保しなければならぬとするものでありました。(中略)これは軍が通常の協定手段とか構成された根拠によることもどかしく堪へきれなくなったと云ふ裏面があるからであります。或る一計画が一事件を惹起しこれが満洲を占領する為めの武装兵力の行使に口実を作り日本の便宜となる傀儡政府の樹立までに進展しました。<sup>(21)</sup>

そしてこの行為は国際条約違反であるとして次のように述べる。

満洲占領のため又もっと進んだ侵略行動のために武装兵力を借りやうとする有触れた計画や共同謀議の援助に於ける是等の明白な行動が日本が署名国の一勢力たる所の国際条約の厳肅なる保証に違反して行はれました。この条約中には一八九九年七月及一九〇七年十月の「ヘーグ」条約、一九一九年六月の「ベルサイユ」条約、一九二二年二月の九箇国条約及一九二八年の「パリ」同盟等があり……<sup>(22)</sup>

続いてダルシー検察官は、日本は、満洲に於いて軍事的侵略の予定行動を積極的に続行しながら平和的意向であることを世界に向って確言していたこと、一九三一年の九月に満洲を占領する意志もないし



又支那に於いて領土的野心もないことを米国に向って確言したこと、錦州を爆撃したこと、斎々哈爾を占領したこと、一九三一年十一月二十四日に米国に対して関東軍が錦州の西方に進撃したと云う報道は真実でないと確言したこと、一九三二年一月に錦州を占領したこと、一九三一年十二月二十二日に支那の統治権は侵害されないことを米国に対して確言したこと、一九三一年と一九三二年に数々の類似の証言が日本から国際連盟に向って成されたこと、一九三二年二月には哈爾濱が奪取されたこと、三月に満洲の占領が確立され、傀儡政府が樹立されたこと、を条約違反の具体例として挙げた。<sup>(23)</sup>

これらの行為は九カ国条約の原則のうち、「支那の主権、独立そしてその領土的・行政的保全の尊重」に関するものである。検察官の挙げる事実「支那における一切の国民の商工業の門戸開放・機会均等」の侵害については何ら言及していない。

これに対して弁護側は最終弁論、『満洲段階一般弁論』<sup>(24)</sup>において、事変発生前の背景として、当時中国本部が「万華鏡の如く支離滅裂状態」<sup>(25)</sup>を呈し統一されておらず、「通常の整頓された国家として、国際交渉の常道を適用し得るとは看做し難い」<sup>(26)</sup>こと、その結果として「外国人の生命財産が常に」<sup>(27)</sup>不安定状態に曝されていたこと、学校等における排外宣伝やボイコットのとき排外思想の強烈な表現があり、これが「中国憲法に基く正規の国家機関である」<sup>(28)</sup>国民党によって「外国をして其の条約上の権利を抛棄せしめんとする国策遂行の手段として用ひられ」<sup>(29)</sup>たことを挙げ、満洲事変は日本の自衛行為であると主張した。

中国が統一された国家でなかった点に関して弁護側は、「歴史的事実として約二百五十年に亘り満洲が中国を征服して居たのに対し中国は主権者として一度も満洲を統治した例」<sup>(30)</sup>がなく、南京「政府が満

洲の如き戦て其の実権に服したことのない地方に対してまで権力を及ぼしたこと<sup>(31)</sup>にはならないこと、そして「一九一六年以来、中国の全部に対し実際に権力を行使した政府は存在したことがない」<sup>(32)</sup>ことを指摘した。九カ国条約では前述のとおり支那とはどの地域を指すのかの定義がなされていない<sup>(32)</sup>。弁護側のこの主張はこの点を指摘し、九カ国条約が満洲に適用されるか否かを問うたのであった。

日本が満洲に持っていた権益については弁護側は次のように主張した。

日本は満洲に「特殊地位」を獲得した。満洲に於ける日本の「特殊地位」は「同地方に於ける日本の条約上の特殊諸権利の総和に、其の隣接状態及び地理的地位並に歴史的交渉より生ずる自然の結果を加へたもの」<sup>(33)</sup>であり、そして「特殊、緊密且重大」<sup>(34)</sup>なものであった。「日本の満洲に於ける権益は絶対であり、且日本の領土は之と境を接し、然も日本は満洲の地方軍事力のみに依存することが出来なかった。」<sup>(35)</sup>したがってそれは「軍事的攻撃を受けた場合、異常な力を以て自己を防御せざるを得ないところの地位」<sup>(36)</sup>であった。そしてこの地位は、「中国の全権に由来するもの」<sup>(37)</sup>であって「中国の主権と抵触するものではない」<sup>(38)</sup>ことを主張した。

弁護側は、これらの権利が頻繁に侵害されてきたことを次のように主張した。

東支鉄道の満洲に於ける地位に対する張作霖元帥の執拗なる攻撃及び日本の主張する或種の権利に対する無視は、満洲に於て既に国民党との合体以前より『進取政策』の採用せられてゐたことを示すものであるが、国民党との合体後は満洲は巧に組織せられ、且系統的なる同党の宣伝に開放せられた。同党は其の正規印刷物に於て、又同党と関係深き多数の機関紙に於て常に喪失主権の回復及び不平等条約の廃棄の極めて重要なること並に帝国主義の邪悪を強調することを止めなかった。中国領土に於

ける外国の利益、裁判所、警察、警備兵又は軍隊の実体が明白にされてゐる満洲に於て、斯様な宣伝が深い印象を与へたことは必然である。国民党の宣伝は同党の教科書に依り学校に侵入し、又遼寧人民外交協会の如き団体が出現して国民主義的感情を鼓吹強調すると共に抗日煽動を實行し又中国人家主及び地主に対しては日本人及び朝鮮人たる賃借人への賃貸料引上又は契約更新拒絶を強要した。朝鮮人移民は組織的迫害を蒙った。諸種の抗日的命令及び訓令が発せられ軋轢の事例は推積し、危険なる緊迫度は増加した。一九三一年三月、各省首都に国民党省党部が設立せられ、次て其他の都市及び地方に支部の設置を見た。党の宣伝員にして中国より北上し来る者は次第に其の数を加へ、日本側は抗日運動の日に激化するを訴へざるを得なかった。一九三一年四月奉天に於て人民外交協会主催の下に五日間の会議開催せられ、満洲各地よりの代表者三百余名之に参加し、満洲に於ける日本の地位一掃の可能性に付討議した。其の決議の中には南満洲鉄道回収の一項を含んでゐたのである。<sup>(39)</sup>

そしてこれらの事実から得られる「結論」は、「中国側が日本の在満権益を殲滅する企図を以て条約及び其他の協定を侵害し破棄せんとする政策を故意に遂行したと云ふことである」<sup>(40)</sup>と主張した。

このような権利侵害を鑑みて、弁護側は「カロライン」号事件を挙げ、<sup>(41)</sup>地域の接壤関係並びに重要性、そして地域の混乱状態が自衛権行使を正当なものにすることを指摘した。そして「凡そ自衛行動が正当なりや否やは擁護せらるべき権益の重要性、危害の急迫及び該自衛行為の必要性に依り決定せらるべきもの」<sup>(42)</sup>であり、「日本の満洲に於ける権益は絶対であり、且日本の領土は之と境を接し、然も日本は満洲の地方軍事力のみに依存することが出来なかつた」<sup>(43)</sup>ことを主張したのである。

また弁護側は、九カ国条約第一条および第三条の規定は中国には適用されないが、しかしそれは「該

協定唯一の基礎である機会均等門戸開放の原則に中国が違反してもよいと云ふ意味でない<sup>(44)</sup>ことを主張した。中国はこの条項においては条約の客体であるが、すべての当事者に対して「平等且公然なる態度<sup>(45)</sup>」を採らなければならないのである。弁護側は、「中国が条約の客体と為ったために当事者以上の責任を負った<sup>(46)</sup>」と述べ、九カ国条約を維持する責任が中国にもあることを指摘した。そして「中国が該責任を無視すること又は該責任を負担する能力を完全に喪失して居る<sup>(47)</sup>」ことは、ワシントン会議当時、当事者には予見が出来なかった「欠陥<sup>(48)</sup>」であると述べ、「中国が日本に対し採りたる陰険にして不平等な手段<sup>(49)</sup>」その他は、「九国条約の根底を覆すに充分<sup>(50)</sup>」であると主張した。

## 五、結 論

東京裁判の判決は、前述のように満洲事変を侵略と断定している。そして満洲事変の端緒となった奉天事件が計画的なものであり、その目的は「関東軍による満洲占領の口実を設けるためであり、また日本<sup>(51)</sup>の意のままになる『王道』新国家の建設であつた<sup>(52)</sup>」と断定している。そしてリットン委員会報告を用いて満洲国の建国が九カ国条約の違反であるとし、そのことを日本は「充分に承知していた<sup>(53)</sup>」と述べている。

この判決は檢察側の主張する共同謀議の存在を無条件に是認し、その上で各事実を当て嵌めていったものである。

日本の在満権益についてはリットン委員会の報告に「全然同意する<sup>(54)</sup>」として、「武力を使用して、ある

いは武力を使用するという威嚇によって、日本は中国の国力が弱かった時代に中国から種々の利権を獲得した<sup>(55)</sup>とし、中国が「自由に希望」し「受諾」したものではなかったので、「必然的に摩擦を生じた」<sup>(56)</sup>と述べて、中国の侵害を容認した。そして「すでに獲得した権益に満足できなくなった日本が、最後には満洲の征服を引き起すほどの規模で、その権益の拡大を計ろうとした時」に「摩擦を生み出す決定的な要因が現われ始めた」<sup>(58)</sup>と述べて、日本がすでに持っていた権益のみでは満足しなかったので侵略に向かったのだと断定している。

この判決は九カ国条約成立の過程を無視するものである。既述したようにワシントン会議でこの条約が討議の議題となったとき、その適用範囲、そして既存の条約による権益の存続性が問題となったのである。弁護側は、満洲が九カ国条約が適用される「支那」の範囲にあるか否かを問うた。判決はこの点についての検討をまったく行っていない。

また日本の在満権益についての上述の断定は、九カ国条約を成立させるための努力をまったく蔑ろにしたものであり、さらに国際条約の有効性を否定するものですらある。現存する国際条約のすべてが「双方により自由に希望され、かつ受諾」<sup>(59)</sup>されたものではない。むしろ国力の違いを背景に一方の意に染まぬ条約を強制する場合が多々ある。判決の論旨は条約に対する完全な同意がないことをもって義務の履行を免除する道を開くもので、国際体系の崩壊を招来するものである。ちなみにパル判事は少数意見判決で「本裁判の訴追国である西方の列強が、中国を含む東半球において主張する権益は、かような侵略的手段によって獲得されたものであり、かれらがパリ条約の署名時において、東半球におけるおのこの権益に関して、留保条件を付したさいには、これらの列強は、かような権益にたいしても自衛およ

び自己保全の権利が及ぶものと考えていたことは確実である<sup>(60)</sup>と述べて弁護側の主張の正当性を支持した。

中国は、前述したように九カ国条約における義務の履行を怠っていた。また「外蒙を蘇連勢力に与へ」「中国の心臓部に共産主義政府を樹立し」<sup>(61)</sup>て九カ国条約の存立基盤を崩した。このことを指摘して、弁護側はウェストレークを引用し「多くの条約には黙示の事情変更条件が付随してゐることに付て、学者の殆ど全部は同意してゐる。其等の条約は特定の下に締結せられたのであるから、其の状況が消滅すれば条約を取消す権利が発生する<sup>(62)</sup>」と主張した。これについても判決はなんらの検討も加えてはいないのである。

以上見たように、九カ国条約はワシントン会議以前に列国が中国に持っていた權益に何らの変更を加えていなかった。また支那がどの地域を指すのかについても定義を与えていなかった。この条約は、ヘイの門戸開放宣言という一方的な希望表明に法的地位を与えたものではあるが、中国からすべての外国の影響を排除するというアメリカの真の意図を実現したものではなかった。九カ国条約が成立した後も、中国においては従前の国際関係が持続していたのである。

満洲事変および満洲国建国の後、日本は満洲国における門戸開放・機会均等を尊重し、その実現につとめた。したがってここで問題となるのは、満洲が中国本部から離れて独立国となったことである。

満洲国の独立は満洲事変の結果である。そして満洲事変は、満洲における權益保護のためのものであった。国家が保有する条約上の権利が他国によって侵害された際、国家は武力の行使を含むあらゆる手段を採ることが出来る。もちろんそれは侵害の度合いと採用される手段が整合性がとれていなければ

ならないのであるが。弁護側が満洲における日本の権益は日本にとって「絶対」<sup>(63)</sup>であつたと主張したことは単なる言い逃れではなかつた。日本は独立国家として、この権利を自己の力で守らなければならなかつたのである。

九カ国条約が既存の権益を容認している以上、その保護のために適当な手段が採られることを禁止しているものではない。したがって中国が、日本の在満権益を保護せず、これの非常手段による廃棄の試みに対してついには武力的手段が採られたことは、一概に本条約違反であると断じ得ないのである。

## 注

1. Stimson Henry L., *The Far Eastern Crisis: Recollections and Observations*, Harper, New York and London, 1936, p. 23 3.)

2. 『極東国際軍事裁判起訴状』、五頁

3. 『極東国際軍事裁判所判決』、B部、第五章、「日本の中国に対する侵略」一頁

4. 中国、当時の日本における呼称は「支那」であつたので、本稿においてはこれを用いる。

5. 支那に関する九カ国条約の九カ条は以下の通り

第一条 支那国以外ノ締約国ハ左ノ通約定ス

(一) 支那ノ主権、独立並其ノ領土的及行政的保全ヲ尊重スルコト

(二) 支那カ自ラ有力且安固ナル政府ヲ確率維持スル為最完全ニシテ且最障礙ナキ機会ヲ之ニ供与スルコト

(三) 支那ノ領土ヲ通シテ一切ノ国民ノ商業及工業ニ対スル機会均等主義ヲ有効ニ樹立維持スル為各尽力スルコト

(四) 友好国ノ臣民又ハ人民ノ權利ヲ減殺スヘキ特別ノ權利又ハ特權ヲ求ムル為支那ニ於ケル情勢ヲ利用スルコトヲ及右友

好国ノ安寧ニ害アル行動ヲ是認スルコトヲ差控フルコト

第二条 締約国ハ第一条ニ記載スル原則ニ違背シ又ハ之ヲ害スヘキ如何ナル条約、協定、取極又ハ了解ヲモ相互ノ間ニ又ハ各別ニ若ハ協同シテ他ノ一國又ハ数國トノ間ニ締結セサルベキコトヲ約定ス



第三条 一切ノ国民ノ商業及工業ニ対シ支那ニ於ケル門戸開放又ハ機会均等ノ主義ヲ一層有効ニ適用スルノ目的ヲ以テ支那国以外ノ締約国ハ左ヲ要求セサルヘク又各自国民ノ左ヲ要求スルコトヲ支持セサルヘキコトヲ約定ス

(イ) 支那ノ何レカノ特定地域ニ於テ商業上又ハ經濟上ノ發展ニ関シ自己ノ利益ノ為為パン的優越權利ヲ設定スルニ至ルコトアルヘキ取極

(ロ) 支那ニ於テ適法ナル商業若ハ工業ヲ営ムノ權利又ハ公共企業ヲ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス支那国政府若ハ地方官憲ト共同經營スルノ權利ヲ他国ノ国民ヨリ奪フカ如キ独占權又ハ優先權或ハ其ノ範圍、期間又ハ地理的限界ノ關係上機会均等主義ノ實際的適用ヲ無効ニ帰セシムルモノト認メラルルカ如キ独占權又ハ優先權

本条ノ前記規定ハ特定ノ商業上、工業上若ハ金融業上ノ企業ノ經營又ハ發明及研究ノ奨励ニ必要ナルヘキ財産又ハ權利ノ取得ヲ禁スルモノト解釈スヘカラサルモノトス

支那国ハ本条約ノ当事国タルト否トヲ問ハス一切ノ外国ノ政府及国民ヨリノ經濟上ノ權利及特權ニ関スル出願ヲ処理スルニ付本条ノ前記規定ニ記載スル主義ニ遵由スヘキコトヲ約ス

第四条 締約国ハ各自国民相互間ノ協定ニシテ支那領土ノ特定地方ニ於テ勢力範圍ヲ創設セムトシ又ハ相互間ノ独占的機會ヲ享有スルコトヲ定メムトスルモノヲ支持セサルコトヲ約定ス

第五条 支那国ハ支那ニ於ケル全鐵道ヲ通シ如何ナル種類ノ不公平ナル差別ヲモ行ヒ又ハ許容セサルヘキコトヲ約定ス殊ニ旅客ノ国籍、其ノ出發国若ハ到達国、貨物ノ原產地若ハ所有者、其ノ積出国若ハ仕向国又ハ前記ノ旅客若ハ貨物カ支那鐵道ニ依リ輸送セラルル前若ハ後ニ於テ之ヲ運搬スル船舶其ノ他ノ輸送機關ノ国籍若ハ所有者ノ如何ニ依リ料金又ハ便宜ニ付直接間接ニ何等ノ差別ヲ設ケサルヘシ

支那国以外ノ締約国ハ前記鐵道中自国又ハ自国民カ特許条件、特殊協定其ノ他ニ基キ管理ヲ為シ得ル地位ニ在ルモノニ関シ前項ト同趣旨ノ義務ヲ負担スヘシ

第六条 支那国以外ノ締約国ハ支那国ノ参加セサル戰爭ニ於テ支那国ノ中立国トシテノ權利ヲ完全ニ尊重スルコトヲ約定シ支那国ハ中立国タル場合ニ中立ノ義務ヲ遵守スルコトヲ声明ス

第七条 締約国ハ其ノ何レカノ一國カ本条約ノ規定ノ適用問題ヲ包含シ且右適用問題ノ討議ヲ為スヲ望マント認ムル事態發生シタルトキハ何時ニテモ關係締約国間ニ充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲ為スヘキコトヲ約定ス



- 第八条 本条約ニ署名セサル諸国ニシテ署名国ノ承認シタル政府ヲ有シ且支那国ト条約関係ヲ有スルモノハ本条約ニ加入スヘキコトヲ招請セラルヘシ右目的ノ為合衆国政府ハ非署名国ニ必要ナル通牒ヲ為シ且其ノ受領シタル回答ヲ締約国ニ通告スヘシ別国ノ加入ハ合衆国政府力其ノ通告ヲ受領シタル時ヨリ効力ヲ生スヘシ
- 第九条 本条約ハ締約国ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ実施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆国政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認証謄本ヲ他ノ締約国ニ送付スヘシ本条約ハ仏蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ正文トシ合衆国政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其ノ認証謄本ハ同政府ヨリ他ノ各締約国ニ送付スヘシ（外務省編、『日本外交年表並主要文書』下巻、昭和四〇年、原書房、一五一一九頁）
6. ワシントン会議において、アメリカ全権ヒューズは一九二二年一月の極東問題総委員会第十九回会議において新決議案の説明に際し、「今回の決議は何ら新原則を設けんとするものではなくして、二十年来各国の実行し来たった主義を再びここに確認し、単にその適用に関して一層これを明確ならしめんとしたものに過ぎない」と述べている。（鹿島守之助、『日本外交史』第十三巻、鹿島平和研究所、昭和四六年、一一二頁）
7. 英修道 『門戸開放機会均等主義』 日本国際協会、昭和十四年 一頁
8. 外務省編、『日本外交年表並主要文書』上巻、昭和四〇年、原書房、一九一頁）
9. ヘイは通牒において次の通り述べている。
- 「合衆国政府の政策は、清国をして永遠の安寧と平和とを得せしめ、清国の領土および行政を保全し、条約および国際法により列強に対して保証せる権利を保障し、かつ清国各地における世界各国の均等公正なる通商政策を保護すべきなんらかの解決を求めんとするに在り」（植田捷雄、『東洋外交史』上巻、一九六九年、東京大学出版会、一九七頁）
10. 植田捷雄、『東洋外交史』上巻、一九六九年、東京大学出版会、一八一頁
11. 鹿島守之助、前掲書、九二頁
12. 前掲書、九二―九三頁
13. 前掲書、九三頁
14. 英修道、前掲書、一六六頁
15. 前掲書

38.	37.	36.	35.	34.	33.	32.	31.	30.	29.	28.	27.	26.	25.	24.	23.	22.	21.	20.	19.	18.	17.	16.
前掲弁論、二四頁	前掲弁論、二四頁	前掲弁論、二三頁	前掲弁論、二三頁	前掲弁論、二三頁	前掲弁論、二二頁	前掲弁論、一九頁	前掲弁論、一七頁	前掲弁論、一七頁	前掲弁論、一〇頁	前掲弁論、一〇頁	前掲弁論、一四頁	前掲弁論、七頁	弁護側最終弁論、『満洲段階一般弁論』、三頁	DefDoc #3071	前掲速記録	前掲速記録、一一頁	ダルシー検察官陳述、『極東国際軍事裁判速記録』、第二二号、一〇頁	前掲書、一三五頁	鹿島守之助、前掲書、一三三頁	英修道、前掲書、一七三頁	前掲書、九五頁	鹿島守之助、前掲書、九四頁

61.	60.	59.	58.	57.	56.	55.	54.	53.	52.	51.	50.	49.	48.	47.	46.	45.	44.	43.	42.	41.	40.	39.
弁護側最終弁論、三六頁	東京裁判研究会編、『共同研究 パル判決書』上巻、講談社学術文庫、昭和五九年、六八一―六八二頁	前掲書、二頁	前掲書、三頁	前掲書、三頁	前掲書、二頁	前掲書、二―三頁	前掲書、二頁	前掲書、九一頁	前掲書、九五頁	前掲判決書、三四頁	前掲弁論、三六頁	前掲弁論、三六頁	前掲弁論、三五頁	前掲弁論、三五頁	前掲弁論、三五頁	前掲弁論、三五頁	前掲弁論、三五頁	前掲弁論、二三頁	前掲弁論、二三頁	前掲弁論、二二頁	前掲弁論、二九頁	前掲弁論、二六―二八頁

63.	62.
前掲弁論、	前掲弁論、
二三頁	三七頁